

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 功

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部経理グループ長 鈴木 祐 二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	32,671	39,157	70,930
経常利益 (百万円)	2,147	2,173	4,072
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,431	1,418	2,777
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,592	1,092	4,571
純資産額 (百万円)	39,063	40,831	40,497
総資産額 (百万円)	76,343	82,716	82,387
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.74	29.49	57.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.6	48.8	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,928	2,403	905
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11	3,041	869
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189	751	195
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,805	12,104	13,658

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.71	14.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった大垣電機(株)は、第1四半期連結会計期間より、当社が保有している株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資は回復基調を維持していますが、消費税率引き上げの影響や海外経済の下振れ懸念など、先行き不透明な状況で推移しました。当社グループにおきましては、一般市場向け変圧器や回転機製品の需要が堅調でしたが、電力会社向け製品の受注環境悪化や円安による部材コスト上昇など、厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなか、連結売上高は391億5千7百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は21億7千3百万円（前年同期比1.2%増）、四半期純利益は14億1千8百万円（前年同期比0.9%減）となりました。なお、セグメント別の売上高につきましては、以下のとおりです。

電力機器事業の売上高は、151億5千8百万円（前年同期比13.0%増）となりました。電力会社向け変圧器は前年同期並みでしたが、制御機器、プラント工事、一般市場向け変圧器などが増加しました。

回転機事業の売上高は、239億9千9百万円（前年同期比24.6%増）となりました。プリント配線板は微減となりましたが、介護用機器が前年度に続き堅調に推移したほか、ハーメティックモータの中国での販売が大幅に伸びました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ15億5千4百万円減少し、121億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億3百万円（前年同期19億2千8百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益22億4千2百万円、減価償却費11億3千3百万円、仕入債務の増加額8億4千6百万円などの資金の増加とたな卸資産の増加額11億2千2百万円、法人税等の支払額5億9千1百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30億4千1百万円（前年同期1千1百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の増加額15億円、有形固定資産の取得による支出14億7千3百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億5千1百万円（前年同期1億8千9百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入29億円などの資金の増加と短期借入金の減少額10億3百万円、長期借入金の返済による支出22億9千万円、配当金の支払額2億4千万円などの資金の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5億5千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備等の新設計画は、次のとおりであります。

(設備の新設)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
岐阜愛知電機株	電機事業部 (岐阜県各務原市)	電力機器	中形変圧器工場増強	570	100	借入及び 自己資金	平成26年 9月	平成27年 4月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,561,000
計	119,561,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,252,061	48,252,061	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	48,252,061	48,252,061		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		48,252		4,053		2,199

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	11,632	24.10
T S U C H I Y A株式会社	大垣市神田町2 - 55	5,000	10.36
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 2 - 3	4,039	8.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	2,233	4.62
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライスト スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ オリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	1,620	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,515	3.13
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 4 - 1	1,014	2.10
株式会社川口興産	名古屋市東区葵1 - 13 - 18	1,000	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	886	1.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	879	1.82
計		29,819	61.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 55,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,921,000	47,921	同上
単元未満株式	普通株式 162,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,921	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が202株、相互保有株式が39株含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	114,000		114,000	0.23
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
計		169,000		169,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,121	12,681
受取手形及び売掛金	25,208	24,916
有価証券	6,401	7,902
商品及び製品	3,883	3,855
仕掛品	2,944	3,427
原材料及び貯蔵品	4,320	4,814
繰延税金資産	193	195
その他	1,190	1,204
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	58,263	58,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,926	6,586
機械装置及び運搬具（純額）	3,644	3,594
工具、器具及び備品（純額）	876	868
土地	4,234	4,234
リース資産（純額）	642	619
建設仮勘定	200	221
有形固定資産合計	16,525	16,124
無形固定資産	203	184
投資その他の資産		
投資有価証券	4,690	4,603
繰延税金資産	2,228	2,315
その他	596	606
貸倒引当金	119	111
投資その他の資産合計	7,395	7,413
固定資産合計	24,124	23,722
資産合計	82,387	82,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,631	17,169
短期借入金	6,474	5,471
1年内返済予定の長期借入金	2,122	2,342
未払費用	2,111	2,050
未払法人税等	563	694
その他	1,757	1,138
流動負債合計	29,660	28,866
固定負債		
長期借入金	4,192	4,582
繰延税金負債	93	106
退職給付に係る負債	7,115	7,537
負ののれん	11	5
その他	816	785
固定負債合計	12,229	13,018
負債合計	41,890	41,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	31,605	32,266
自己株式	29	30
株主資本合計	37,828	38,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	961
為替換算調整勘定	1,640	1,163
退職給付に係る調整累計額	302	280
その他の包括利益累計額合計	2,184	1,844
少数株主持分	483	498
純資産合計	40,497	40,831
負債純資産合計	82,387	82,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,671	39,157
売上原価	27,900	33,538
売上総利益	4,770	5,619
販売費及び一般管理費	3,284	3,692
営業利益	1,486	1,927
営業外収益		
受取利息	52	12
受取配当金	37	39
持分法による投資利益	25	6
負ののれん償却額	8	5
為替差益	460	
屑消耗品売却額	133	198
その他	61	117
営業外収益合計	779	381
営業外費用		
支払利息	93	87
為替差損		0
その他	24	46
営業外費用合計	118	134
経常利益	2,147	2,173
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	1	25
受取和解金	38	
受取補償金		78
特別利益合計	51	104
特別損失		
固定資産除却損	6	1
投資有価証券評価損	3	
投資有価証券売却損		34
災害による損失	44	
特別損失合計	54	35
税金等調整前四半期純利益	2,144	2,242
法人税、住民税及び事業税	679	721
法人税等調整額	83	71
法人税等合計	762	792
少数株主損益調整前四半期純利益	1,381	1,450
少数株主利益又は少数株主損失()	49	31
四半期純利益	1,431	1,418

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,381	1,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	121
為替換算調整勘定	861	498
退職給付に係る調整額		21
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	1,211	357
四半期包括利益	2,592	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,611	1,078
少数株主に係る四半期包括利益	18	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,144	2,242
減価償却費	1,020	1,133
負ののれん償却額	8	5
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	156	
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		171
投資有価証券評価損益（は益）	3	
受取利息及び受取配当金	89	52
支払利息	93	87
持分法による投資損益（は益）	25	6
固定資産売却損益（は益）	10	0
固定資産除却損	6	1
投資有価証券売却損益（は益）	1	8
売上債権の増減額（は増加）	1,774	203
たな卸資産の増減額（は増加）	258	1,122
仕入債務の増減額（は減少）	723	846
未払消費税等の増減額（は減少）	31	77
その他	1,069	200
小計	2,650	3,027
利息及び配当金の受取額	88	51
持分法適用会社からの配当金の受取額	7	5
利息の支払額	101	90
法人税等の支払額	715	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928	2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	114	115
有価証券の増減額（は増加）	1,010	1,500
有形固定資産の取得による支出	1,098	1,473
有形固定資産の売却による収入	12	0
無形固定資産の取得による支出	8	7
投資有価証券の取得による支出	9	10
投資有価証券の売却による収入	205	160
短期貸付けによる支出	500	500
短期貸付金の回収による収入	500	500
その他	9	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	3,041

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	306	1,003
長期借入れによる収入	3,000	2,900
長期借入金の返済による支出	2,744	2,290
配当金の支払額	216	240
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	188	
その他	110	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	751
現金及び現金同等物に係る換算差額	503	165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,230	1,554
現金及び現金同等物の期首残高	12,574	13,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,805	12,104

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、大垣電機㈱は当社が保有している株式の一部を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が627百万円増加し、利益剰余金が405百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	281百万円	267百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
発送費	498百万円	744百万円
給料手当	1,069	1,063
退職給付引当金繰入額	69	
退職給付費用		73
貸倒引当金繰入額		0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	15,147百万円	12,681百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	342	577
現金及び現金同等物	14,805	12,104

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	240	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	240	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	240	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	13,416	19,254	32,671
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	13,416	19,254	32,671
セグメント利益	2,058	112	2,171

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,171
全社費用(注)	685
四半期連結損益計算書の営業利益	1,486

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,158	23,999	39,157
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	15,158	23,999	39,157
セグメント利益	2,431	147	2,579

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,579
全社費用(注)	652
四半期連結損益計算書の営業利益	1,927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29.74円	29.49円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,431	1,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,431	1,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,118	48,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第106期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	240百万円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 足 立 仁 史 印

業務執行社員 公認会計士 魚 住 康 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。